

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 8 日現在

機関番号：37402

研究種目：基盤研究（c）

研究期間：2009 年度 ～ 2011 年度

課題番号：21530577

研究課題名（和文） シングル・ペアレント・ファミリー支援における地域課題と子どもの福祉についての研究

研究課題名（英文） A study on the support for single parent families focusing on regional problem and wellbeing of their children

研究代表者

山西 裕美（YAMANISHI HIROMI）

熊本学園大学・社会福祉学部・准教授

研究者番号：00320482

研究成果の概要（和文）：地方都市のひとり親家庭、特に母子家庭における子育てについて量的・質的調査及び文献による研究を行った。その結果、母子家庭では就労にも関わらず、生活困難が継続しており、仕事と家庭生活との葛藤も強いことが明らかになった。貧困の連鎖を断つためには、母親の労働環境や待遇の改善と、親子がゆとりを持って交流できる支援が必要である。

研究成果の概要（英文）：Studying on single parent families, especially single mother families in the Kyusyu district with a social survey and interviews, it was found that it is not easy for them to work with bringing their children, under work fare policies. To prevent their children from vicious circles of poverty, mothers' working environments should be improved and social support to strengthen relations with mothers and children will be needed.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	1,700,000	510,000	2210,000
2010 年度	600,000	180,000	780,000
2011 年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	2,900,000	870,000	3,770,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：社会学・社会福祉関係・子ども家庭福祉

## 1. 研究開始当初の背景

地方都市に暮らすシングル・ペアレント・ファミリー（以下、ひとり親家庭）に対する地域特性から生じる様々な生活課題や子育てに関する問題についてはこれまであまり取り上げられることが無かった。

全国的にもひとり親家庭における経済問題の厳しさは顕著であるが、産業基盤の脆弱な地方都市に暮らすひとり親の場合は、都会との経済格差の問題も内包され、さらに厳しい状況である。全国的に離婚件数が増加し、ひとり親世帯数も増加しているが、地方都市でも例外ではなく、未婚の子どもを持つひと

り親家庭、特に母子家庭の世帯割合は全国平均よりも高い一方で、地方では保守的意識の強い傾向もあり、地域や学校での偏見など社会的排除の問題も深刻である。

格差社会や子どもの貧困が問題になる今日、日本における子どもやひとり親の家庭の相対的貧困率は深刻な数字を示している。2000年代半ばの OECD データによると、加盟国中日本の相対的貧困率は 14.9%、子どもの貧困率は 13.7% で 19 位である。7 人に 1 人の子どもが貧困であり、状況は深刻であることが判明した。

厚生労働省が 2011 年 7 月に公表した「平

成 22 年国民生活基礎調査の概況」においても、2009 年の日本における相対的貧困率は 16.0%、子どもの貧困率は 15.7%と OECD データよりもさらに上昇しており、ひとり親世帯における貧困率は 50.8%と半数のひとり親家庭が貧困線以下の生活であることが分かった。

さらに、近年のアメリカでの AFDC(要扶養児童家族扶助)から TANF(貧困家族一時扶助)への福祉改革に端を發した世界的なワークフェア、すなわち就労による自立を目指す施策の展開は(埋橋孝文、「ワークフェアの国際的席捲」,埋橋孝文編著『ワークフェア—排除から包摂へ』,法律文化社,2007),児童扶養手当法の改正をもたらすなど、従来の日本の母子福祉施策にも大きな影響を及ぼしている。アメリカと異なり、もともと日本ではひとり親家庭の母親の就労率は高く、総じて暮らし向きがかなり厳しく、別れた子どもの父親からも養育費を受けていない。日本の場合、働いていても貧困なのが母子家庭の問題である。

しかし、これまで、母子家庭などのひとり親家庭は「見えない」貧困として扱われてきたため(青木 紀、『現代日本の「見えない」貧困』,明石書店,2003),不利な条件下にあるひとり親家庭での子どもの養育についても、両親そろった家庭での子育てを普遍化することによって、親の私事として家族の中に閉じ込められてしまっていた(元木久男、「ひとり親家庭の福祉問題」,『宮崎女子短期大学紀要 27』,2001)。

そのうえ、戦後日本においては一貫して母子家庭の母親に対しては就労による自立重視の施策が展開されてきたため、子育てはむしろ母親の就労阻害要因として扱われ、ひとり親家庭の母親が子どものケアを選択する余地は制度的にも与えられてこなかった(湯沢直美、「日本における母子家庭政策の展開」,埋橋孝文編著『ワークフェア—排除から包摂へ』,法律文化社,2007)。

子どもの貧困連鎖を阻止する必要からも、現在進められているワークフェア施策の影響に対し、これまで焦点が当てられることが無かったひとり親の母子家庭の親子関係について研究する必要性があると考えられた。

## 2. 研究の目的

本研究は、日本の母子福祉施策における問題点が地方都市のひとり親家庭の母親と子どもの福祉及ぼす影響について、アンケート調査及びインタビュー調査による計量的・質的調査方法による証明が目的である。

日本の母子福祉施策における課題は以下の 4 点にまとめられる。

### (1) 母子家庭保護の政策理念の不連続性

戦前は国力増強や人的資源確保に基づく

児童政策を背景に母性保護の立場から「第二国民を養育する母」として位置づけられ、戦後は戦争未亡人である母親救済としての施策が展開された。当初より転落防止として経済的自立が求められてきたが、1978 年に生別母子世帯が死別母子世帯を増加することにより更に強く自立が促進されるようになり、母性よりも就労促進が重視されるようになった。

### (2) 就労による自立と子どものケアの問題

ひとり親の母親の就労率は戦後一貫して 8 割を超えている。この高い就労率及び労働時間の長さの一方で勤労収入は低く、労働と貧困が並立状態である(藤原,福祉と女性労働供給の関係史-母の就業と母子福祉,佐川和郎・中川清編著 福祉社会の歴史,ミネルヴァ,109-143,2005)。日本は性別役割分業が強く女性はケア提供者であるが、ひとり親家庭の母親の場合は稼ぎ手としての役割も期待され労働と家事・育児の二重負担(“Work & Work”)となっている。政府による少子化対策、子育て支援も非正規労働のため時給で働く母子家庭は実質対象外となり、子どもとの時間や関係が犠牲になっており、「貧困な労働者モデル」とも呼ばれている(Kilkey, M. Lone Mothers Between Paid Work and Care,ashgate,2000。(渡辺千壽子監訳『雇用労働とケアのはざままで』,ミネルヴァ,2005.)。

### (3) 日本型福祉レジームの問題点

E.アンデルセンは社会福祉国家レジームの類型の中で、日本を「家族主義」(“familialism”)と位置付け、家族や企業が福祉を担う点が特徴とされる。この類型はアジア地域の福祉国家の特殊性ともされ、標準的家族モデルにおける性別役割分業が前提とされる。しかし、ひとり親家庭の母親の場合、すべての負担が母親に集中するため個人による自由競争が前提とされる労働市場では子育てはむしろ労働阻害要因となり、このような「脱家族化」が不徹底で、女性の賃金が低いネガティブな労働者モデル(永田 祐、「ひとり親家庭に対する政策理念の変化-イギリスとオランダにおける就労支援政策の比較から」社会福祉学,第 44 巻第 2 号,34-43,2003)下におけるワークフェアの実施は、ひとり親家庭の母親にとって子どもを養いながら働くことは大変厳しい状況である。

### (4) 子どもの福利の視点の欠如

前述の①から③までの問題点の結果、ひとり親家庭の母親は子どもとの交流やケアが両親家庭で母親が行うように十分には時間的にも体力や気力的にも行えないという問題が生じる。子どもの視点から見れば、本来確保されるべき母親との関係性の形成や必要

なケアが受けられないということである。このため、希望&やる気&学力の二極化によって生まれた家族による帰属階層分化の問題である家族格差や希望格差の問題など(山田,経済の階層化と近代家族の変容,-子育ての二極化をめぐって,家族社会学研究第 21 巻第 1 号,17-56,2009),母子家庭の子どもへの貧困の連鎖が懸念される。

以上 4 点のひとり親をめぐる課題より,本研究では,より具体的には,ひとり親家庭における親子関係,特に母子家庭における親子関係について,現在進められているワークフェア施策の影響を考慮し,子どもとの交流や養護を中心として家庭生活や育児不安,ワーク・ファミリー・コンフリクトなどについて調査を行い,地方都市におけるひとり親家庭の抱える問題について調査研究を行うことを目的とした。

### 3. 研究の方法

本研究は,ひとり親家庭に対して,量的研究,ケース研究,文献研究,モデル地域事例研究を,九州の K 市および N 市の 2 地域で行い,その結果から地域特性に基づくひとり親家庭の抱える諸問題と課題について分析を行った。そこから得られる知見より,ひとり親家庭への施策上における提言および,これらひとり親家庭とその子どもの福祉に対して地域社会での可能な取り組みについて考察を行った。

#### (1) 量的研究

##### ① プリテスト

- ・ 実施時期： 2009 年 10 月 19 日(配布回収期間 1 週間)
- ・ 調査方法： 保育園における留め置き法
- ・ 調査対象： 九州 K 市内協力保育園 1 園の母親 90 名を対象調査票を配布。
- ・ 回収数 50 票(回収率 55.6%)\*祖母が記入・母親の年齢無記入などは無効票とした。
- ・ 有効票数 46 票 \*年齢未記入および当該子未記入の票を省く。
- ・ その他 予備調査の結果に基づき,本調査では回答が偏るものなどについて修正を行った。

##### ② 本調査

- ・ 実施時期： 2009 年 11-12 月(配布回収期間 1 週間)
- ・ 調査方法： 保育園における留め置き法
- ・ 調査対象： 九州 K 市・N 市内保育園を層化多段無作為抽出。K 市 27 園・N 市 7 園の保育園児全員の母親を対象に計 2,503 票配布。
- ・ 回収数 1,574 票(回収率 62.9%)\*祖母が記入・母親の年齢無記入などは無効票と

した。

- ・ 有効票数 1,493 票 \*年齢未記入および当該子未記入の票を省く。うち配偶者のいない母親 218 票(14.6%)
- ・ その他 アンケートへの返答は任意として無記名で行うなど倫理的配慮等については十分行った。

\* 分析ソフトは IBM SPSS Statistics19.0

#### (2) ケース研究

- ・ 実施時期： 2010 年 10 月 26 日
- ・ 調査方法： インタビュー
- ・ 調査対象： 九州 K 市内母子生活支援施設の入所者 2 名(離別・未婚)

#### (3) 文献研究等

- ① 子どもの権利保障の点から現在わが国のひとり親家庭の抱える問題について。
- ② 戦後以降のひとり親家庭施策,とりわけ母子福祉対策について,その特徴と性格について。
- ③ ひとり親家庭を含め,貧困問題や養護問題を抱える等の不利な状況に置かれている家族で育つ子どもの直面する問題について。

#### (4) ひとり親家庭支援地域モデル事例研究 調査地点内外のひとり親家庭支援の取組に積極的地域事例を検討した。

- ① 熊本県事例(熊本県ひとり親家庭等応援事業):子どもへの教育支援例,母親の SW の相談援助事業例など
- ② 熊本市事例(熊本市ひとり親家庭児童訪問援助事業)(2007 年度より):子どもへの支援(遊びや勉強相手など)

### 4. 研究成果

#### (1) 量的調査研究

- ① 母親の基本的属性の比較
  - ・ 分析対象：配偶者あり 1,264 名・配偶者なし 217 名(年齢外れ値を省く)
  - ・ 調査当時の年齢：T-score \*\*\* $p < .000$   
「配偶者あり」は平均 33.87 歳(20-47 歳 SD 4.97),「配偶者なし」の方が平均 32.22 歳(19-46 歳 SD 5.06)と若い。
  - ・ 学歴：「配偶者なし」に「非：短大・大卒」多い。  $\chi^2$  \*\*\* $p < .000$
  - ・ 住居：「配偶者あり」に「持ち家」が,「配偶者なし」に「公営住宅」が多い傾向。  $\chi^2$  \*\*\* $p < .000$
  - ・ 就業形態：「配偶者あり」に「公務員」が,「配偶者なし」に「フルタイムの臨時職員」「内職」が多い傾向。  $\chi^2$  \*\*\* $p < .000$
  - ・ 世帯総収入：「配偶者あり」では 300 万円以上が,「配偶者なし」に 300 万円未満

が多い傾向。 Corr.=.374 \*\*\*<p.000  
 ・生活満足度：「配偶者あり」では「満足」が、「配偶者なし」では「不満」が多い傾向。 $\chi^2$  \*\*\*<p.000 Corr.=-.082\*\*<p<.01  
 次に、本研究目的である子どもとの諸関係と共働き家庭の母親とひとり親家庭の母親との比較を行った。

② 分析結果-1) 子どもとの交流

内容	T-test	Correlation( r b)
a. 買い物や外食(消費)	n.s.	n.s.
b. 趣味やスポーツ(文化)	*	.051*
c. 旅行(消費)	***	.136***
d. 子どもの行事(教育)	***	.117***
e. 一緒に朝食(情緒)	**	.062*
f. その日の出来事や友だちについての会話(情緒)	*	.071**
g. 読み聞かせや勉強(教育)	**	.089***
h. 子どもの相談相手(情緒)	n.s.	n.s.
i. 児童センターや図書館、美術館などに行く(文化)	*	.060*

配偶の有無 「1 配偶者はいない」「2 配偶者がいる」  
 各項目選択肢(共通) :「0 しない」「1 あまりしない」「2 時々する」「3 よくする」 \*\*\* p<.000 \*\*p<.01 \*p<.05

③ 分析結果-2) 子どものお世話

内容	T-test	Correlation( r b)
a. 起床・就寝時間(しつけ)	***	.113***
b. テレビの時間(しつけ)	**	.059*
c. 言葉遣い・礼儀作法(しつけ)	*	n.s.
d. 子どもの服装(養護)	***	.107***
e. バランスのとれた食事(養護)	*	.055*
f. 清潔な部屋(養護)	n.s.	n.s.
子どもとの交流項目合計(α=.704)	***	.127***
子どもの世話項目合計(α=.701)	***	.077**
子どもとの関係項目合計(α=.769)	***	.122***

配偶の有無 「1 配偶者はいない」「2 配偶者がいる」  
 各項目選択肢(共通) 「1 しない」「2 あまりしない」「3 時々する」「4 いつもする」 \*\*\* p<.000 \*\*p<.01 \*p<.05

④ 分析結果-3) 子育て感

内容	T-test	Correlation( r b)
a. 無事育つかどうか心配	n.s.	n.s.
b. わずらわしくてイライラする	n.s.	n.s.
c. どうしたらよいかわからない	*	-.050*
d. 自分一人で子育てと圧迫感	***	-.131***
e. うまく育てている	**	.086**
f. 同じことの繰り返し	*	-.055*
g. 我慢ばかりしている	n.s.	.060*
h. 他人の子どもより劣っている	n.s.	n.s.
i. 子どもに対する負い目	***	-.157***
Score(a.-h.項目の合算)(α=.692)	*	-.062**

配偶の有無 「1 配偶者はいない」「2 配偶者がいる」  
 各項目選択肢(共通) 「0 全くない」「1 あまりない」「2 時々ある」「3 よくある」 \*\*\* p<.000 \*\*p<.01 \*p<.05  
 a-h 牧野カツ子育児不安尺度より(0-3点,eは逆転) i. は独自項目

⑤ 分析結果-4) ワーク・ライフ・バランス

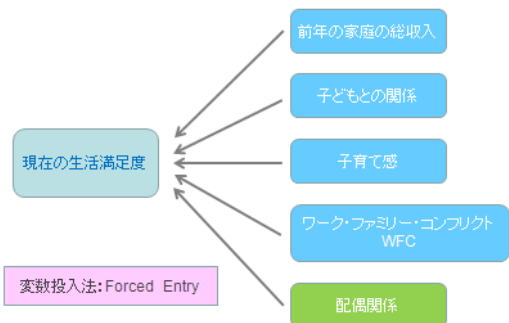
種類		T-test	Correlation( r b)
WFC	a. 子どもの世話。	n.s.	n.s.
	b. 子どもと向き合えない。	*	-.063*
	c. 疲れて、相手をする元気がない。	n.s.	n.s.
	d. 家事がおろそか。	n.s.	n.s.
	e. 家事をする時間。	n.s.	n.s.
	f. 家事をする元気。	n.s.	n.s.
FWC	g. 仕事を制限(子ども)。	n.s.	n.s.
	h. 仕事量をおさえる(子ども)。	n.s.	n.s.
	i. 長い時間働けない(子ども)。	n.s.	n.s.
	j. 仕事にさしつかえる(家事)。	n.s.	n.s.
	k. 仕事に集中できない(家事)。	n.s.	n.s.
	l. 仕事に十分取り組めない(家事)。	n.s.	n.s.

配偶の有無:「1 配偶者はいない」「2 配偶者がいる」  
 WFC・FWC各項目:「0 全く当てはまらない」「1 あまり当てはまらない」「2 まあ当てはまる」「3 当てはまる」「4 よく当てはまる」 \*\*\* p<.000 \*\*p<.01 \*p<.05

⑥ 分析結果-5) 生活満足と諸要因(重回帰分析モデル)

ひとり親の母子家庭の生活課題を明らかにするため、①~⑤の各要因が共働き家庭の母親とひとり親家庭の母親では、どのように現在の生活満足度を規定しているのか、その違いを分析するため重回帰分析を行った。

6. 分析結果-5) 生活満足と諸要因(重回帰分析モデル)



6. 分析結果-5) 生活満足と諸要因(重回帰分析)

	現在の生活満足度			偏回帰係数
	Model 1	Model 2 (Couple)	Model 2 (SPF)	
前年の家庭の総収入	.136***	.141***	n.s.	
子どもとの関係(交流と世話・養護項目合算)	.133***	.097**	.272***	
子育て感(育児不安SCORE)*	-.255***	-.244***	-.315***	
WFC	-.218***	-.229***	-.182***	
配偶関係	n.s.			
定数	3.577	3.778	2.961	
F値	71.807***	68.245***	19.097***	
Adj-R <sup>2</sup>	.221	.203	.280	
有効ケース数	1,246	1,059	187	

現在の生活満足度 「1 不満である - 5 非常に満足」 \*\*\*p<.000 \*\*p<.01 \*p<.05

## ⑦ 分析結果の考察

1. ひとり親家庭の母親は生活において、住居、就業形態、世帯年収など、共稼ぎの母親に比べ相対的に経済的に不利な状況にある。  
\* 働いていても生活上の困難が継続している問題や、教育アスピレーションに有意差がみられるなど、子どもの貧困問題への影響が懸念された。
2. 子どもとの交流内容や世話・養護などの関わりは、ひとり親家庭の母親の方が頻度が少ない傾向がある。特に、旅行や子どもの行事など、ゆとりが必要な関わり方が難しい。しかし、(平日・休日に) 子どもと関わる時間は無相関であった。
3. 子育てについて、ひとり親家庭の母親の方が不安感が高くなっている。不安感が高いのは、「一人で子育て」「どうしたらよいかわからない」など、ひとり親の母が近居に親戚が少ない(サポートネットワークの問題) がうかがえる。ひとり親の母親に対する子育て支援の必要性が判明した。
4. ワーク・ライフ・バランスへの影響では、仕事と生活との葛藤については、殆どの項目において、配偶関係による統計的有意差は見られない。WFCの子どもとの関連項目では、ひとり親の方が若干葛藤が強い傾向がある。また、生活満足度に与える影響は、共働きの母親、ひとり親の母親、いずれの場合も大きく、仕事と家庭生活の両立が負担になっていることが明らかになった。
5. 生活満足度と諸要因との関係では、収入の影響もあるが、子どもとの関係や、子育て感といった子どもに関する項目の影響が強く見られた。特に、ひとり親の母親では、収入の影響は見られず、子ども関連項目の影響が強く示され、母親の生活満足にとって、子どもとの関係が重要であることがうかがえる。親子関係を深められるゆとりの提供や、子育ての心理的サポートが必要と考えられる。

## ⑧ まとめ

1. 母子家庭に対する自立支援施策の限界。  
働いていても生活困難が継続しており、また仕事の生活への葛藤は生活満足度にネガティブな影響を与えている。もともと働いても生活が楽にならないのは、就労による自立よりは、女性労働上の問題が反映されているため、根本的な解決が求められる。
2. 行政による母親と子ども双方への子育て支援が課題。  
母親の育児ストレスなどへの相談事業や、子どもへの学習・進学支援など、母親を通じた支援施策のみではなく、双方への支援が必要である。
3. 働く母親に対するWLB施策の効果的展開

の必要性。

非正規雇用が多いひとり親にとってWLB(ワーク・ライフ・バランス)施策は実行性が弱い。仕事による自立と子どもとの関わりとの両立実現可能性が必要である。

4. 安心し余裕をもち子育てできる環境整備の必要性(子どもの権利の視点)

今回の分析は母親役割を強調することが目的ではなく、本来与えられるべきはずの子どもの交流や関係がワークフェア施策の中で阻害されており、そのことが母親の生活満足度を低めていることから、母親が子どもとが時間的にも精神的にもゆとりを持って十分に関係が深められることの必要性を取り上げている。そしてこのことは子どもの権利条約や児童憲章をはじめ、本来子どもの権利として守られるべきことである。

## (2) 文献研究等

① 子どもは、どのような家庭に生まれ、育とうとも、全て平等にその福祉が保障されるべきであるとの観点に立って、両親家庭がモデル化されている状況の下で、ひとり親家庭で生活し、育つ子どもは特別の不利や困難を経験するものであるのか、また経験するものであるならば、どのような不利や困難であるのかについて文献研究を行い、そうした家庭で育つ子どもの権利保障の点から現在わが国のひとり親家庭の抱える問題を検討した。

ひとり親家庭の親の困難に主眼が置かれた研究が多く、子どもの不利や困難を直接明らかにする研究は少ないが、それらの研究で明らかにされた親の経済的困難や多重就業や長時間労働といった就労上の困難は、子どもが生活、成長するうえでの不利を予想させるものであるし、また、貧困や子ども虐待に関する研究で、ひとり親家庭に子ども虐待の発生の多いことや地域から孤立した生活になる傾向、子どもの学業達成上の困難や進学上の不利など、ひとり親家庭の子どもが不利や困難を経験していることが確認できた。

② 戦後以降のひとり親家庭施策、とりわけ母子福祉対策について、その特徴と性格を明らかにするために文献研究を行い、さらに2002年厚生省(当時)策定の「母子家庭等自立支援対策大綱」に続く一連の母子家庭等への施策の改革内容の吟味と文献研究等をおして、これまでのひとり親家庭に対する施策が、こうした家庭で生活し、育つ子どもの経験する不利や困難の解決に、そうした解決に主眼が置かれた施策であったのかの検討を含めて、どれだけ結びつくものであるのかの検討を行なった。

これまでの施策は、性別役割分業する両親家庭モデルに依拠した子どもの生活と育ちの保障の実現を基本に据えて進められるひ

とり親家庭の親を支援する施策であり、2002年以降の改革もその性格を強める方向での改革であり、さらに親への就労支援の強化に主眼を置いた、子どもの不利や困難の解決が実質的には親が支援によって自立できるかによって決定されることを前提とした改革であり、その分、子どもの困難を直接解決する性格が弱められている点を確認した。

③ ひとり親家庭で生活し、育つ子どもが、なぜ特別の不利や困難を経験するのかを探るため、ひとり親家庭を含めて、貧困問題や養護問題を抱える等の不利な状況に置かれている家族で育つ子どもの直面する問題について文献や資料等の研究をとおして検討し、ひとり親家庭で育つ子どもの経験する不利や困難がひとり親家庭だけでなく、より幅広く不利な状況に置かれている家族のなかで育つ子どもの抱える問題一般に共通するものであり、そしてこうした家庭の不利が子どもの経験する不利や困難に直接繋がっていく点に問題の本質があることが明らかになった。

④ 自分が育つ家庭の不利が子どもの経験する不利や困難に直接繋がっていく問題性を解決する方策を探るため、ケアや育児、介護をめぐる家族主義や家族依存の概念について吟味し、文献研究を行なったが、ひとり親家庭を含めた不利な状況に置かれた家族のなかで育つ子どもの困難を根本的に解決するためには、子どもを育てる営みが家族主義や家族依存から脱却し、家族外部に開かれた営みになる必要があることを明らかにした。

⑤ ひとり親家庭で生活し、育つ子どもの経験する不利や困難の解決は、そもそも子どもを育てる営みが家族外部に開かれた営みであることを土台として探られるべきだとの観点から、子どもを育てる営みが家族主義や家族依存を克服し、家族外部に開かれた営みになる方策を探った。まず、少子化問題を背景に積極的に推進されている現在のわが国の子育て支援施策が育児や子育ての社会化の実現し、とりわけひとり親家庭で暮らす子どもの不利や困難の解決に資するものであるかを検討し、そして、非血縁親子や、養取慣行、里子慣行、貰い子の風習、さらに捨て子の養育などの多様な親子関係に関する民族学や民俗学の知見についての文献研究を行い、血縁親子間の外での子どもの養育の実際の把握とそれを可能にする条件について検討を行なった。

いまの子育て支援施策については、その方向性自体は「社会的子育て」文化の創造や子育ての社会化の実現に資する点では評価できるが、やはり両親家庭での子育てを前提にした、基本的には子どもを育てる親支援だという限界がある点を明らかにし、また、多様

な親子関係についての検討から、子どもが親だけにとつて（それも情緒的な面だけで）価値をもつという意味で子どもの価値が家族のなかに閉じ込められている現状を打破することが、子どもを育てる営みを家族外部に開いていくうえで、まず必要である点を確認した。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 1 件)

地方都市におけるシングル・ペアレント・ファミリーについての研究－子どもの福祉と地域課題をめぐって－山西裕美・元木久男(日本家族社会学会 第21回大会、2011年9月10日、甲南大学)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

○出願状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

山西裕美 (YAMANISHI HIROMI )  
研究者番号：00320482

### (2) 研究分担者

元木 久男 (MOTOKI HISAO )  
研究者番号：60174348

### (3) 連携研究者

( )  
研究者番号：